

令和元年度 全国コミュニティ・スクール連絡協議会 総会について(ご報告)

8月1日(木) 広島県府中市にて、文部科学省総合教育政策局地域学習推進課長 水田 功 様に御臨席のもと、「全国コミュニティ・スクール連絡協議会総会」が開催され、以下の報告事項について事務局から説明するとともに、協議事項について決定しました。

報告事項(事務局から)

- (1) 会員の登録状況について
- (2) 平成30年度の活動・決算について

協議事項(評議員の賛成により、全て決定)

- (1) 役員人事 ※最終ページの役員・支部長及び評議員一覧参照

会 長	在田 正秀 (京都市教育長)	⇒	(再任)
副 会 長	佐々田 亨三 (由利本荘市教育長)	⇒	(再任)
会計監事	菅野 和良 (岡山市教育長)	⇒	(再任)
	山本 直俊 (春日市教育長)	⇒	(再任)
顧 問	鈴木 寛 (東京大学教授, 慶應義塾大学教授)		
	生田 義久 (京都市教育委員会企画顧問, 京都市前教育長, 佛教大学教授)		

貝ノ瀬 滋 元顧問からのメッセージ

この度、令和元年7月1日付けをもって、東京都三鷹市教育委員会教育長に任命されました。

実は、平成16年10月から平成27年9月まで同じ三鷹市の教育長・教育委員長を務めており、再度の就任ということになります。従いまして、全国コミュニティ・スクール連絡協議会に入会させていただくに当たり、同連絡協議会の顧問を退任いたしました。

振り返ってみますと、平成23年2月に当時の京都市教育委員会の高桑三男教育長と共に、本会発起人世話役となり、初代の会長を務めました。本会は、熟議や情報交換等を通して、互いに連携・協力を深め、取組の一層の充実・発展を図るため、本会を発足したという経緯があり、会員皆様のご努力もあって、現在、コミュニティ・スクールの全国の設置校数は、7千校を超えるまでになりました。平成29年の法改正により、設置が努力義務化されたとはいえ、今後とも一会員として本会の更なる拡大・充実・発展に寄与してまいります。どうぞ、宜しく願い致します。



- (2) 活動方針

会報発行・HPの充実・情報交流等、コミュニティ・スクールの積極的な普及・啓発に向けた情報発信及び組織としての連携強化に努める。また、今後の本連絡協議会・全国大会の在り方等について検討を進める。

- (3) 令和元年度の活動・予算

会費は前年度と同額
(正会員2,000円, 賛助会員20,000円)

- (4) 令和2年度の研究大会

開催地: 栃木県栃木市
日 程: 令和3年2月頃(予定)

- (5) 令和2年度の総会

例年、研究大会前日に本連絡協議会「総会」を開催してきましたが、令和2年度については、研究大会の開催時期・会場の都合上、規約7条第7項の規定に基づき年度当初に書面にて実施する予定です。



総会にて役員・評議員の記念撮影

「2019年 全国コミュニティ・スクール研究大会inびんご府中」について

(主催:文部科学省, 全国コミュニティ・スクール連絡協議会, 府中市教育委員会)

8月2日(金), 全国各地から1,000名を超える皆様にご参加いただき, 『Society5.0』の学校づくり・地域づくり~コミュニティ・スクールが繋ぐ新たな学びとは~という大会テーマのもと, 「2019年 全国コミュニティ・スクール研究大会 in びんご府中」を広島県府中市にて開催しましたので, 当日の様子をご報告いたします。

実践発表

第1分科会「小中一貫教育とコミュニティ・スクールで創る魅力ある学校・地域社会」



<発表者>

- ・広島県府中市立栗生小学校
- ・大分県佐伯市立鶴谷中学校
大分県佐伯東地区公民館
- ・滋賀県高島市立湖西中学校
滋賀県高島市教育委員会

<コーディネーター>

- ・学校法人純真短期大学
特任教授 今村 隆信 氏

<主な論点>

- 学校は地域のために何ができるか? 地域は学校のために何ができるか? 双方向に向けた協力が大切。
- 学校運営協議会においては, 報告のみで熟議が行われていないことも多い。「熟議」をすることが大切。
- 教育目標を地域や保護者と共有し, 承認事項を承認してもらい, 学校の応援団になってもらう。
- 委員の中には, PTA関係者や教職員のように数年で委員を辞める方も多いため, 活動の継続性を図るうえでも地域コーディネーターの関わりが重要。

第2分科会「コミュニティ・スクールが可能にする地域課題の解決と地域活性化」



<発表者>

- ・広島県安芸郡府中町立府中中学校
- ・広島県府中市立国府小学校
広島県府中市国府公民館
- ・山口県長門市油谷中央公民館

<コーディネーター>

- ・岡山大学大学院教育学研究科
教授 熊谷 慎之輔 氏

<主な論点>

- 「目指す子ども像」に加えて, 「目指す地域像」「目指す学校像」についても, 学校・家庭・地域で話し合うことが大切。
- 学校運営協議会は, 「地域と共にある学校づくり」を進めるツールの一つであると同時に「学校を核とした地域づくり」としても機能するものであり, 学校が地域づくりの意識を持つことが大切。
- 「義務教育9年間」という縦のつながりと「地域と共にある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」といった横のつながりを組み合わせて進めていくことがポイント。

第3分科会「コミュニティ・スクールで創る社会に開かれた教育課程」



<発表者>

- ・鳥取市立湖南学園
鳥取市教育委員会
- ・長野県塩尻市教育委員会
- ・広島県府中市立府中明郷学園
学校運営協議会

<コーディネーター>

- ・新潟薬科大学応用生命科学部
非常勤講師 大山 賢一 氏

<主な論点>

- 社会に開かれた教育課程を生かし, どのように目指す学校や社会を創っていくかが大切。
- あくまでも教育課程の編成は学校が行うものであり, 地域はそれに寄り添う協力者である。
- 地元企業とのつながり・連携は大切であり, 高校にもつながれると更に良い。
- マスコミ等も活用しながら, 学校に関わりの少ない方々・市民へ積極的に周知することも大切。

第4分科会「高校・特別支援学校におけるコミュニティ・スクールの役割」



<発表者>

- ・山口県立山口南総合支援学校
- ・神奈川県立上溝南高等学校
- ・京都市立塔南高等学校

<コーディネーター>

- ・山口県教育庁義務教育課
やまぐち型地域連携教育推進班
主査 相田 康弘 氏

<主な論点>

- 学校運営協議会を設置したばかりの学校は, まず数年かけて自校としての学校運営協議会の意義を整理することが大切。
- 高等学校や特別支援学校のある地域の方々にとっては, 学校運営協議会を通じて, 生徒の存在を身近に感じてもらう機会にもなる。
- 保護者・地域の声を公式の場で議論することができる場となり, 地域の方々当事者になってもらえる機会にもつながる。

シンポジウム：「Society5.0時代」の学校づくり・地域づくり

基調提案者・コーディネーター：文部科学省国立教育政策研究所総括研究官 志々田 まなみ 氏

パネリスト：特定非営利活動法人まちと学校の未来代表 竹原 和泉 氏、京都産業大学教授 西川 信廣 氏
府中市CS連絡協議会会長 立石 克昭 氏、府中市立栗生小学校前校長 藤井 美砂緒 氏

総括：文部科学省視学委員 貝ノ瀬 滋 氏

社会の変化が激しい中、「社会に開かれた教育課程」のもと、一人一人が幸せで豊かな人生を送れる社会を創っていくことのできる人材の育成を社会全体で図るため、パネリストをはじめとする教育関係者等から様々なご意見・ご助言をいただきました。参加者にとっては、今後コミュニティ・スクールを進めていく上で必要なポイントを学ぶ貴重な機会となりました。



【登壇者の皆さんの主なご意見】

- 学校運営協議会の設置準備期間に「学校教育目標」や「目指すべき子ども像」、「持続可能な運営の在り方」について熟議をしておくことが大切。また、中学校区を単位として委員を人選することで多様な人材の確保につながるなど、学校運営協議会についても小中一貫教育の視点は大切。
- 多くの学校運営協議会では、地域の方々へ取組内容の周知が徹底できていない課題がある。それと同時に、管理職以外の教職員が取組等を理解していないように感じる。ぜひ、教職員にも会議に積極的に参加いただきたい。ただ、負担感を感じる教職員が多いのも事実であるため、教職員自らが「地域の方々の多様な考え」に触れることで人間として成長できる等、教職員自身のメリットを自覚してもらうことも大切。
- 学校運営協議会を設置したことで、新たな取組（行事等）を実施するのではなく、既存の取組の充実を図ることが大切。また、それら取組に関する熟議では、前例踏襲を前提とせず、学校に本当に必要な取組なのか？を常に熟考していただきたい。
- 学校運営協議会を運営するうえで、会議の次第や議事録の作成、当日の司会などを地域の方（委員）が進めることで、委員の当事者意識につながるだけでなく、教職員の負担軽減にもつながる。

府中市教育委員会 平谷 昭彦 教育長からのメッセージ

この度の「2019 全国コミュニティ・スクール研究大会 in びんご府中」に、全国各地から1000名を超える皆様にご参加いただき、盛大に開催できましたことに心より感謝申し上げます。

また大会の開催にあたり、ご尽力をいただきました文部科学省、全国コミュニティ・スクール連絡協議会をはじめ、関係者の皆様方に重ねて感謝申し上げます。

「Society5.0時代」で躍動する学校、地域づくりの両輪である「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」の核心となるものは、「そこにどのような学びがあるのか」という極めて本質的な問いであり、その回答を確かなものにすべく、本大会でいただきました多くの皆様からのご指導を励みに、更に取組を推進していきたいと考えております。

この大会をご縁に、熱い思いで大会に参加していただきました皆様と府中焼きを食べながら、また熱く語り合えるのを楽しみにしております。是非、府中市においでください。お待ちしております。



令和元年度 役員・支部長及び評議員紹介(令和元年8月1日時点)

1 役員

会長	在田 正秀	(京都市教育長)
副会長	佐々田 亨三	(秋田県由利本荘市教育長)
会計監事	菅野 和良	(岡山市教育長)
会計監事	山本 直俊	(福岡県春日市教育長)
顧問	鈴木 寛	(東京大学教授, 慶應義塾大学教授)
顧問	生田 義久	(京都市教育委員会企画顧問, 京都市前教育長, 佛教大学教授)

2 評議員(正会員のうちの教育長) ※氏名の前に◎印は支部長

支部	都道府県名	教育委員会	教育長	支部	都道府県名	教育委員会	教育長				
1 北海道	北海道	北広島市	◎ 吉田 孝志	中国	40	鳥取県	南部町	福田 範史			
		三笠市	高森 裕司				41	伯耆町	後藤 弥		
		2	3		4	42	岡山県	岡山市	◎ 菅野 和良		
		4	東神楽町		金谷 昭			43	美咲町	黒瀬 堅志	
5 東北	岩手県	岩泉町	三上 潤		44	44	広島県	尾道市	佐藤 昌弘		
		6	大槌町		沼田 義孝			45	府中市	平谷 昭彦	
	7	秋田県	由利本荘市		◎ 佐々田 亨三	46	北広島町	池田 庄策			
			8		にかほ市	齋藤 光正	47	山口県	岩国市	守山 敏晴	
	9	山形県	川西町		小野 庄士	48	下関市		児玉 典彦		
10	福島県	三春町	高橋 正美		49	周南市	中馬 好行				
		11	大玉村		佐藤 吉郎	50	長門市		松浦 正彦		
12 関東	栃木県	栃木市	青木 千津子		51	光市	能美 龍文				
		13	小山市		酒井 一行	52	防府市		江山 稔		
	14	群馬県	伊勢崎市		徳江 基行	53	美祢市		岡崎 堅次		
			15		高崎市	飯野 眞幸	54		柳井市	西元 良治	
	16	埼玉県	新座市		金子 廣志	55	山口市		藤本 孝治		
			17		ふじみ野市	◎ 朝倉 孝	56		周防大島町	西川 敏之	
	18	東京都	深谷市		小柳 光春	57	四国	徳島県	東みよし町	◎ 真鍋 孝之	
			19		足立区	定野 司	58	九州・沖縄	福岡県	飯塚市	西 大輔
			20		世田谷区	渡部 理枝	59			春日市	◎ 山本 直俊
			21		日野市	米田 裕治	60			太宰府市	樋田 京子
			22		三鷹市	貝ノ瀬 滋	61			福津市	柴田 幸尚
			23		武蔵村山市	池谷 光二	62			宇美町	佐々木 壮一朗
24	神奈川県	開成町	井上 義文		63	大木町	平山 浩一				
25	甲信越	新潟県	上越市		◎ 野澤 朗	64	筑前町			入江 哲生	
			26		湯沢町	島村 文男	65			那珂川町	安川 正郷
27	中部	岐阜県	山形村		根橋 範男	66	佐賀県			嬉野市	杉崎 士郎
			28		岐阜市	◎ 早川 三根夫				67	鹿島市
			29	瑞穂市	加納 博明	68	佐賀市	東島 正明			
30	三重県	白川村	宮丸 和之	69	熊本県	宇土市	太田 耕幸				
			31	津市		倉田 幸則	70	玉名市	池田 誠一		
	32	滋賀県	湖南市	谷口 茂雄		71	高森町	佐藤 増夫			
			33	高島市		上原 重治	72	氷川町	太田 篤洋		
	34	近畿	京都府	京都市		◎ 在田 正秀	73	大分県	津久見市	平山 正雄	
				35	精華町	川村 智	74		豊後高田市	河野 潔	
				36	大阪府	河内長野市	松本 芳孝		75	玖珠町	秋吉 徹成
				37	兵庫県	朝来市	千歳 誠一郎	76	鹿児島県	南さつま市	北園 博之
	38	和歌山県	和歌山	西岡 章寿							
	39	新宮市	速水 盛康								

※評議員一覧は令和元年7月時点

(事務局) 京都市教育委員会 生涯学習部 学校地域協働推進担当 TEL: (075) 251-0456
 〒604-8064 京都市中京区富小路通六角下る骨屋之町 549
 Email: gakkochiiki@edu.city.kyoto.jp